

〈特別寄稿〉

アメリカの大学教授職 ——下級教員にとっての“tenure”の意味と意義を中心に——

赤 羽 良 一

要 旨

本研究は、アメリカの大学における「tenure」とは何か、そして、特にアメリカの研究大学の下級教員（junior faculty）にとって、それがいかなる意味を持つかを明らかにしようとするものである。現在、アメリカの研究大学の教授職は、基本的には、教授、准教授、助教授の三つの職階で構成されている。職階に階層制はあるが、教育・研究上の権限は、下級教員である助教授にも等しく与えられ、彼らは、独立して研究室を運営して研究を遂行し、大学院生の博士論文作成の指導を行なっている。本研究では、これらの下級教員に、学問の自由を享受するための制度的装置とも言える「テニユア」が等しく与えられていることに注目し、まず、1) カレッジ誕生から19世紀に至るまでの期間に、カレッジ最初の教師であるチューターの仕事がやがて教授に変わっていき、その教授職が次第に階層的に分化して講師や助教授などの下級教員が生まれてくる経緯について、そのあらましを明らかにしようと試みた。続いて、2) 現在、アメリカの大学で下級教員に研究と教育、そして経済的保障を与える基礎となっているテニユアの歴史的由来を、1940年のアメリカ大学教授連合の「学問の自由とテニユアについての声明」に求め、その内容を検討した。以上の分析から、本研究では、アメリカの大学の下級教員が、大学教師として本質的に重要なテニユアを獲得したことの意味と重要性について考察する。また、このテニユアの制度が、日本の大学教授職のあり方に対していかに寄与し得るかについても論及する。

1. はじめに

本稿では、アメリカの教授職を構成する下級教員（junior faculty）の自律性（independence）について論ずる。ここで下級教員とは助教授（Assistant Professor）を意味する。現在、アメリカの研究大学では、化学、物理学、生物科学などの理系分野の教授職の構成員は、教授（Professor）、准教授（Associate Professor）、そして、助教授であるが、彼らは、それぞれ完全に独立して研究室を構え、研究を遂行している。後述するように、これは各教員が享受している「学問の自由」と、それを支える制度的

装置である「テニユア」に基づいている。アメリカの大学の制度的枠組みは、特に下級教員である助教授にも、より高位な教員と同じく、テニユアが保障されている点にその特徴がある。そして、このシステムにこそ、20世紀半ば以降から現在まで、アメリカの大学が、量的にも質的にも世界の先端的研究を牽引してきた、大きな理由の一つがあると考えられる。

そこで、本稿では、アメリカの大学と大学教員がいかにこのテニユアを獲得してきたかについて明らかにすることを目的としたい。そのための第一段階として、まず、(1) 17世紀前半の植民地カレッジの創立に伴う教師の誕生と、それが次第に階層的に分化して、教授や助教授などの職階あるいは階級 (rank) が生じてきた過程を辿る。次に、(2) テニユア概念をアメリカの大学に定着させる大きな契機となった、1940年のアメリカ大学教授連合の学問の自由とテニユアについての声明とその具体的意味について検討する。そして最後に、(2) と並行して、(3) アメリカにおける教授職のテニユアの今日的意義と、それが今日の日本と世界の大学へ、生産的な意味において、何をもたらし得るかについて、若干の考察を加えることとしたい¹。

2. カレッジでの教師の誕生

2-1 チューター

アメリカの大学の教師は、1636年創立のハーバード・カレッジで誕生した。それはチューター (Tutor) である。この時点ではまだ教授 (Professor) は生まれていない。メツガーによれば²、ハーバード・カレッジ (以下ハーバード) では、教師陣はしばらくの間学長と2、3人の若いチューターだけであったという。チューターは、通常は未婚の20代前半の男性で、学寮に住み、学生と勉学と生活を共にした。授業は科目選択制ではなく、学生はクラスを編成して、年間を通じて、同じ一人のチューターから決まった (prescribed)

1 「大学教授職」および「学問の自由」について論じた代表的著作としては、たとえば、「教授職」について：a) The Academic Profession -The Professoriate in Crisis-, ed. with introduction by Philip G. Altbach, Martin J. Finkelstein, Garland Publishing, Inc., New York, 1997;b) The Emergence of the Modern Academic Role, in *The Academic Profession -The Professoriate in Crisis-*, ed. with introduction by Philip G. Altbach, Martin J. Finkelstein, Garland Publishing, Inc., New York, 1997, pp. 21-31; c) John S. Brubacher, Willis Rudy, *Higher Education in Transition-A History of American Colleges and Universities, 1636-1968-*, (revised and enlarged), Harper & Rows, Publishers, New York, 1968; d) Walter P. Metzger, The Academic Profession in the United States, in *The Academic Profession-National, Disciplinary, and Institutional Settings-*, ed. by Burton R. Clark, University of California Press, Berkeley, California, Part I: National Settings, 4, pp. 123-208; e) Burton R. Clark, *The Academic Life-Small World, Different World-*, The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, Princeton University Press, 1987, Chapter VII, pp. 187-232; f) Richard H. Shryock, "The Academic Profession in the United States," *Bulletin of the American Association of University Professors* (1915-1955), Vol. 38, No.1 (Spring, 1952), pp.32-70.

「学問の自由」について：g) R. ホフスタッター, 「学問の自由の歴史Ⅰ—カレッジの時代—」井門富士夫、藤田文子訳、東京大学出版会、1980; h) W. P.メツガー, 「学問の自由の歴史Ⅱ—ユニバーシティの時代—」新川健三郎、岩野一郎訳、東京大学出版会、1980。これらの原書は、Richard Hofstadter, Walter P. Metzger, *The Development of Academic Freedom in the United States*, Columbia University Press, New York, 1955; i) John S. Brubacher, Willis Rudy, *Academic Freedom, in Higher Education in Transition-A History of American Colleges and Universities*, Part IV, 15, pp. 307-328; j) 酒井吉栄, 「学問の自由・大学の自治研究」, 評論社, 1979.

2 ホフスタッター, 前掲書, 「学問の自由の歴史Ⅰ」, 第2章, pp. 121.

内容の授業を受けるのを常とした³。学長も、ハーバードなど、植民地カレッジの初期の時代では全学年を受け持ったが、次第にセニアー（4年次）を担当していくようになる⁴。当時のチューターは今日の多くの大学教員がそうであるように、そこに長く留まる職ではなかった。彼らはチューターをしながら卒業後の修士号を取得する勉学を続け、教会の聖職者になる機会があれば退職していったので、たかだか数年の勤務がせいぜいであった⁵。

2-2 教師の専門化と教授の誕生

しかし、やがて長く勤務するチューターが現れ、教授科目の専門化が進んでいく。ハーバードでは、インクリース・メザー（Increase Mather）学長の時代、ジョン・レベレット（John Leverett）とウィリアム・ブラトル（William Brattle）は12年間チューターの職に留まった。彼らは「有能な人間で、よい教師であったから、多くの学生に慕われた。17世紀最後の15年間にみられたカレッジの進歩は彼らのお陰である。」レベレットとブラトルは、それぞれ、1685年、1686年にチューターと評議員になり、二人とも1697年までその任にあった⁶。

一方、ホーンバーガー（Hornberger）によれば、ハーバードではすでに1660年頃以降には天文学に通じたチューターの集団が現れた。1672年、ジョン・ウインスロップ・ジュニア（John Winthrop, Jr.）の寄付によって設置された天体望遠鏡を使って、その8年後、トーマス・ブラトル（Thomas Brattle）によって（上記のウィリアム・ブラトルとは別人である）、1680年の大彗星（キルヒ彗星=Great Comet of 1680）が観測された。これはニュートン（Isac Newton）にも伝えられ、Principiaの中で、彼が尊敬の念をもってそのことに触れているという。この数学・天文学の伝統は、1712年から1723年の間のほとんどの期間でチューターであったトーマス・ロビー（Thomas Robie）によって引き継がれた。彼は1725年、王立協会（Royal Society）の会員となった⁷。ドレッセル（Dressell）によれば、ハーバードでは、1767年までには、4人のチューターが専門家（specialists）であり、その内訳は、ラテン語（Latin）、ギリシャ語（Greek）、論理学・形而上学・倫理学（logic, metaphysics, and ethics）、そして、自然哲学・数学・地理学（natural philosophy, mathematics, and geography）であった。しかし、この4人は、修辞学（rhetoric）や英作文（English composition）なども教えていたので、チュー

3 Jack J. Schuster, Martin J. Finkelstein, in collaboration with Jesus Francisco Galaz Fontes, Mandy Liu, *The American Faculty- The Restructuring of American Work and Careers*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore, 2006, Chapter 2, pp.20-21.

4 John S. Brubacher, Willis Rudy, *Early Methods of Instruction, Part II Nineteenth-Century Innovations in the Colonial College*, in *Higher Education in Transition-A History of American Colleges and Universities*, 5, pp. 82-97.

5 ホフスタッター、前掲書、「学問の自由の歴史 I」、第2章, pp. 121.

6 ホフスタッター、前掲書、「学問の自由の歴史 I」、第2章, pp. 138. Richard Hofstadter, Walter P. Metzger, 前掲書, *The Development of Academic Freedom*, pp.101.

7 Theodore Hornberger, *Scientific Thought in the American College, 1680-1800*, Octagon Books Inc., New York, 1968. おそらくそうであろうが、トーマス・ブラトルがハーバードのチューターかどうかは、今回確認できなかった。

ター一人が一科目を担当していたわけではなかった⁸。

チューターの専門化と並行して、チューターではない「教授」(Professor)がカレッジに登場してきた。教授がカレッジに採用された時点では「教授」のみが存在し、まだ教授という職階に階層制は生じていなかった。教師は学長を除いてチューターのみであったが、教授の登場によって教師の組織が二重構造を持つようになる。そして、次第にチューターに対する教授の割合が増大していくのである。ハーバードでは、1720年にホリス教授職(Hollis Professorship)によって神学の、1728年には同じく数学・自然哲学の教授職が設立された⁷。また、1722年には、ヘブライ語の講師(instructor)が採用された⁹。東部のカレッジでは、1820年から1850年にかけて、教師全体にチューターの占める割合は減少していき、ハーバード、イエール、コロンビア、ウイリアムズ、ユニオン、ハミルトン、アマーストでは、1820年にはチューターは全体の30%であったが、1830年、1840年、1850年には、それぞれ、27%、25%、そして、23%であった¹⁰。ちなみに、1750年くらいまでは、植民地カレッジの教師の全員がチューターであった¹¹。

2-3 教授の階層化

特定分野を担当する教師が増えていけば、専門分野が近い、あるいはそれを同じくする教員の共同体とも言える学科(department)が生まれてくる。ハーバードでは1825年にカレッジを6つの学科に再編成した。バーモント大学、ウィスコンシン大学でも学科が生じてきた¹²。教師の授業内容の専門化は、学生の学習内容の選択の幅を増大させたが、ユニオンカレッジでは、1827年、“New Studies”(新しい学習)として、現代語(modern language)、英語史(English history)、政治経済学(political economy)、科学(science)の授業(科目)を提供した¹³。1870年のハーバードのエリオット(Charles W. Eliot)学長の科目の「選択制」(Elective System)導入は、決まった内容を学生全員が同時に学ぶというカレッジ誕生以来の学習形式に変わる別の授業科目のあり方と学習方法の展開への真の力となった¹⁴。

19世紀後半になって、産業が発展し、ドイツの大学で研究経験を積んだアメリカ人が

8 Paul L. Dressel, Donald J. Reichard, “The University Department: Retrospect and Prospect”, *The Journal of Higher Education*, Vol. 41, No. 5, pp. 387-402, 1968.

9 同上, pp. 390.

10 メッガー, 前掲書, 「学問の自由の歴史 II」, pp. 430-431.

11 Jack J. Schuster, Martin J. Finkelstein, 前掲書, *The American Faculty*, pp.20-21. この記述は1720, 1727年にハーバードで教授が誕生したという別の資料とは完全には符号しない。カーレル(Carrell)によれば、チューターと教授を区別して教授数を調べると、1750年から1800年までの統計では、1750年におけるアメリカ全体での教授数はたったの10人であったという。この時代のほとんどの教員(majority of faculties)はチューターであった、との記述もある。William D. Carrell, “American College Professors:1750-1800,” *History of Education Quarterly*, Fall 1968, pp. 289-305.

12 a) Paul L. Dressel and Donald J. Reichard, 前掲論文, *The University Department*, pp. 391; さらに、学科の誕生、発展については、たとえば、b) Laurence R. Versey, *The Emergence of the American University*, University of Chicago Press, Chicago and London, 1965, pp. 317 -332; c) D. リースマン, C. ジェンクス, 大学革命, サイマル出版会, 1969, pp.188-190.

13 Paul L. Dressel and Donald J. Reichard, 前掲論文, *The University Department*, pp. 392

14 a) 同上, pp. 392; b) Charles W. Eliot, *Educational Reforms-Essays and Addresses*, The Century Co., New York, 1898.

大学に戻るなどによって、アメリカの大学は大きく変わっていった。ジョンズ・ホプキンス大学（1876年）やクラーク大学（Clark University）（1888年）が大学院を持った大学として誕生し、国有地付与法による新たな州立大学（land-grant university）の誕生と既存の州立大学の教授内容の拡大によって、アメリカの大学はカレッジの機能も残しつつ、カレッジからユニバーシティに変わっていく¹⁵。それに伴って教授職も変化し、それに階層制が現れてくる。ジョンズ・ホプキンス大学は、1876年、6人の正教授（Full Professor）と数人のアソシエイト（Associate、今日のAssociate Professor「准教授」ではない）で教育を開始し、1883年、正教授とアソシエイトの間にAssociate Professorの職位を設けた¹⁶。シカゴ大学（1892年設立）では、設立当初、スタッフはドーセント（docent）など、12種類の職階を含む複雑な様相を呈した¹⁷。インディアナ大学の統計には、1885年から1937年までの間に、教授、准教授、（専任）講師（instructor）、講師（Lecturer）のほか、1894年に登場した助教授（assistant professor）を含む5つの階級（rank）が存在することが記されている¹⁸。ヴァン・ハイス（Van Hise）は、上位教授職への昇任と教授職の身分保障を論じた1911年の論文で、ジョンズ・ホプキンス大学やアメリカ・カトリック大学（Catholic University of America）は助教授をもたず、いくつかの大学では准教授をもたないと報告している¹⁹。

このように、19世紀の終わりのころから20世紀初めにかけて、アメリカのカレッジ・ユニバーシティで教師の職階あるいは階級（rank）が成立した。

3. 教師と社会

3-1 対立と解雇

アメリカの大学は17世紀半ば頃にカレッジとして、最初はニューイングランドに誕生した。ハーバード、イエール、ウィリアム・アンド・メアリーが最も初期の植民地カレッジである。これらのカレッジは宗派別に設立され、地域の聖職者や指導者を養成するのが主な目的であった。また、当時はカレッジの教育も、上記のように、カレッジを卒業した学士号だけをもった若いチューターによる、自由学芸的科目や西洋古典語などの、授業形式としては暗唱・復唱（recitation）を中心とする固定された内容の授業が中心

15 国有地付与大学については、たとえば、*Land-Grant Universities and Their Continuing Challenge*, ed. by G. Lester Anderson, Michigan State University Press, 1976.

16 ドレスセル（Dressel）ら、前掲論文, *The University Department*, pp. 392.

17 ドレスセル（Dressel）ら、前掲論文, *The University Department*, pp. 393. 別の資料では、教授（Professor）、准教授（Associate Professor）、助教授（Assistant Professor）、（専任）講師（Instructor）、アソシエイト（Associate）、アシスタント（Assistant）、ドーセント（Docent）、フェロー（Fellow）、レクチャラー（Lecturer）の職階が確認できる。これは、1899年から1902年までの各職階の教師（Officers of Instruction）の統計に現れる。各職階の役割は不明である。The President Report, Administration, The Decennial Publications, First Series, Chicago, The University of Chicago Press, 1903, pp. 92.

18 A. B. Hollingshead, "Academic Ladder," *American Sociological Review*, Vol. 5, No. 3, pp. 384-394, 1940.

19 Charles Van Hise, "The Appointment and Tenure of University Professors," *Science*, New Series, Vol. 33, No. 842, pp. 237-247, 1911.

であり、17世紀から18世紀にかけてヨーロッパに生まれ、やがてドイツの大学で発展していった「研究」という行為の基礎となった「哲学する自由」（フィロソファнде・リベルタス）という概念²⁰もまだ教師間にはあまり意識はされていなかったのではないかと思われる。しかし、18世紀前半には教授という職階も誕生し、学士課程卒業ではない、さらに上級の課程（当初はヨーロッパの大学）で訓練を受けた教師が授業を担当するようになってくると、教師になるために必要な訓練の期間も長期化したことなどが理由となって、カレッジでの勤務期間も長くなり²¹、専門家としての意識も次第に醸成されてきた。さらに、19世紀に入り、産業が発展し、大学院が設置され、研究を行う機関としてのユニバーシティの時代が進展していく中で、大学教師の思想・信条と、大学管理者や大学の有用性を理解する資本家階級や大学管理者のそれらが対立してくるようになった²²。

3-2 「学問の自由」の萌芽—学者の組織化—

この対立は、大学管理者により、教師が解雇あるいは委員会の査問にかけられるなど、少なくとも勤務していた大学における教授職を奪われるという、「学問の自由」や教師の「身分保障」にかかわる由々しき事件に発展した。それは枚挙に暇がないほどである。いくつか例示すれば、ローレンス・カレッジ学長ジョージ・M・スティール（George M. Steele）の「自由貿易論主張」による解雇（1892年）、ノース・ダコタ農業大学のH・E・ストックブリッジ（H. E. Stockbridge）学長の「政治的理由」による解雇（1893年）、ウイスコンシン大学経済学教授のRichard T. Ely（リチャード・T・エリー）の社会・経済に関する著作による査問（1894年）、「シカゴ大学の経済学者エドワード・W・ベームス（Edward W. Bemis）の独占反対論による解雇（1897年）、インディアナ大学のジョン・R・コモンス（John R. Commons）の「経済学的見解」による解雇（1896年）、そして、エドワード・A・ロス（Edward A. Ross）の「自由銀問題と苦力移民に関する見解」によるスタンフォード大学から解雇、などである^{23, 24}。この中で、ロスの事件は、それが、当該大学ではなく、学外のアメリカ経済学会（American Economic Association）が委員会を設けて調査をしたことから全米の注目を集めた²⁵。これは、解雇事件に関する最初の学外機関による調査であった。これが前例となって、10年後、ラファイエット・カレッジ（Lafayette College）のジョン・M・メックリン（John M. Mecklin）が学長に辞職を強制させられたときには、アメリカ哲学協会（American

20 たとえば、島田雄次郎、「ヨーロッパの大学」、第2章、1994、pp. 142-143, pp. 145-146.

21 Jack J. Schuster, Martin J. Finkelstein, 前掲書, The American Faculty, pp. 23-28.

22 a) 赤羽良一、「大学院博士課程修了後の職業選択と博士研究員」、高崎経済大学論集、第60巻、第4号、池野正晴教授退職記念号、2019、pp.1-23; b) メツガー、前掲書、学問の自由の歴史II、第9章.

23 メツガー、前掲書、学問の自由の歴史II、pp. 575-576; Richard Hofstadter, Walter P. Metzger, 前掲書, The Development of Academic Freedom in the United States, pp. 420-421.

24 酒井吉栄、「学問の自由」、アメリカ憲法の現代的展開 1 人権、芦部信喜・奥平康弘・橋本公巨 編、東京大学出版会、1978、IV、pp.121-123.

25 John S. Brubacher, Willis Rudy, 前掲書, Academic Freedom, Part IV, 15, pp. 318.

Philosophical Association）と同心理学協会（American Psychological Association）が共同委員会を設置し、調査にあたった²⁶。

こうして、アメリカ経済学会、アメリカ社会学会（American Sociological Society）、アメリカ政治経済学協会（American Political Science Association）などによる周到な議論を経て、解雇事件などに個別に対応するだけでなく、より総括的、全国的な組織の設立を目指す動きが生まれ、1915年にアメリカ大学教授連合（American Association of University Professor = AAUP）が誕生した。AAUPは結成後、直ちに「学問の自由」と教師の「身分保障」について報告書を発表した²⁷。

4. アメリカ大学教授連合の結成

4-1 1915年の報告書―「学問の自由」と学者の「身分保障」へ前進―

紙面の都合で原文全体は載せられないが、この報告書では、いくつかの観点から実際の提案（practical proposals）がなされた。それは、（１）階層に分かれたそれぞれの教授職の任期（Definition of Tenure of Office）にかかわること、（２）教員の身分保障にかかわる規則の明確化にかかわること（Formulation of Grounds for Dismissal）、そして、（３）任期を終了させられる場合の公正な審問の機会にかかわること（Judicial Hearings Before Dismissal）であった。部分的ではあるが、内容を簡単にまとめれば、（１）については、「どの機関でも、任命の条件（terms）について明白な理解があるべきこと、基本的に10年勤務にのちには、教授職の任期（tenure）は永久的であるべきでること、各職階の教授職の解雇あるいは再任拒否の場合は、最低3ヶ月前に通告があるべきこと、しかし、講師（instructor）より上の（above）職階には1年前にそうされるべきこと」、（２）については、「いずれの大学でも、教授団の構成員の解雇を正当化するものと見なされる根拠を、筋の通った明確さをもって定式化すること」、（３）については、「すべてのユニバーシティまたはカレッジの教師は、解雇あるいは降格の前に、明確な用語により書面で記述されたその教師に対する告発の内容を知らされる、そして、教授団の評議員会または審議会によって選ばれた特別のまたは常任法務委員会、あるいは、教授団全員の前で、それらの告発に対して公正な審理をもつ権利が与えられるべきである」というものであった。

26 同上, pp. 318. 報告書については, A. O. Lovejoy, J. E. Creighton, W. E. Hocking, E. B. McGilvary, W. T. Marvin, G. H. Head, Howard C. Warren, "The Case of Professor Mecklin: Report of the Committee of Inquiry of the American Philosophical Association and the American Psychological Association," *The Journal of Philosophy, Psychology and Scientific Methods*, Vol. 11, No. 3, 1914, pp. 67-81.

27 Edwin R. A. Seligman, Charles E. Bennett, James Q. Dealey, Richard T. Ely, Henry W. Farnam, Frank A. Fetter, Franklin H. Giddings, Charles A. Kofoid, Arthur O. Lovejoy, Frederick W. Padelford, Roscoe Pound, Howard C. Warren, Ulysses G. Weatherly, "General Report of the Committee on Academic Freedom and Tenure: Presented at the Annual Meeting of the Association: December 31, 1915," *Bulletin of the American Association of University Professors* (1915-1955), Vol. 1, No.1 (Dec. 15), pp. 15-43.

この声明では、本稿で問題にしている下級教員（ここではinstructorも含む）にかかわる部分で大きな問題があった。メツガーが述べているように、「講師より上位の教師では解雇について1年の予告期間をもつ権利があったのに対し、講師は該当学年終了年度の三ヶ月前の警告しか受ける権利がなかった。また、解雇に関して、准教授と正教授の地位にあるものが審問を受ける権利を持っていたのに対して、その地位より低い物の解雇は、教授団が承認するだけで十分とされた。」²⁸この原文（上記のまとめの（3）に相当）は以下の通りである²⁷。「D. *Juridical Hearings Before Dismissal*」 Every university or college teacher should be entitled, before dismissal* or demotion, to have the charges against him stated in writing in specific terms and to have a fair trial on those charges before a special or permanent judicial committee chosen by the faculty senate or council, or by the faculty at large.」 * This does not refer to refusals of reappointment at the expiration of the terms of office of teachers below the rank of associate professor. All such questions of reappointment should, as above provided, be acted upon by a faculty committee.」（*の部分は、原文では脚注の形で本文の外に書かれている（筆者注。下線筆者）

また、「理事が講師の昇進や免職について決定する時期については、何の言及もなかった」し、「終身在職権はある地位〔教授・准教授などの正式地位〕と同一視されたが、こういう地位への昇進を保障する勤務年限の長さについては明記されていなかった。」メツガーはこれらの点について、「すべての点で、提案は大学人を高級と低級（academic man of high and low estate）に区別する二重の基準を表していた。」と述べている²⁹。

4-2 1940年の声明—学問の自由と身分保障の確立へ—

1915年の「实际的提案」について、やはり1915年に設置されたカレッジの学長たちの会であるアメリカ大学協会（Association of American Colleges = AAC）の「学問の自由と身分保障に関する委員会」は当初は前向きな評価を下さなかった。彼らは、「大学教授のどのような連合体も、明らかに職場に適していない人物を無期限にその職に留めておくように、法人に強制できるものだろうか」と述べた。しかし、その態度は「6年以内にすっかり変化した。」³⁰1938年にAAUPとAACは大会を開き、1915年のAAUPの報告書から大きく進歩した報告書を作成した。そこでは、「見習期間」（この訳語については後述）終了後の在職期間が終身であること、解雇の通告はすべての職階の教師に平等に1年前に与えられることになった。そして、この1938年の報告書は、「見習期間の教師も教授団の他のすべてのメンバーが享有する学問の自由をもつべきである」と宣言

28 メツガー、前掲書、学問の自由の歴史、II, pp. 654.

29 同上, pp. 654.

30 同上, pp. 657-658. 1940年の声明にいたる、1915年から1940年までのAAUPやアメリカの大学社会全体の動きの詳細については今回明らかにできなかった。他日を期したい。

した。³¹⁾

その後、見習期間を6年から7年に変更し、さらに若干の修正を施して³²⁾、AAUPとAACによる学問の自由と教師の身分保障に関する基本原則についての声明が1940年に発表された。以下に、序文の後半の「Tenure」を説明する部分から、声明文の終わりまでの全文を引用する³³⁾。

4-2 声明

Academic Freedom and Tenure 1940 STATEMENT AND PRINCIPLES

Tenure is a means to certain ends; specifically:(1)Freedom of teaching and research and of extramural activities and (2) a sufficient degree of economic security to make the profession attractive to men and women of ability. Freedom and economic security, and, hence, tenure, are indispensable to the success of an institution in fulfilling its obligations to its students and to society.

Academic Freedom

(a)The teacher is entitled to full freedom in research and in the publication of the results, subject to the adequate performance of other academic duties; but research for pecuniary return should be based upon understanding with the authorities of the institution.

(b)The teacher is entitled to freedom in the classroom in discussing his subject, but he should be careful not to introduce into his teaching controversial matter which has no relation to his subject. Limitations of academic freedom because of religious or other aims of the institution should be clearly stated in writing at the time of the appointment.

(c)The college or university teacher is a citizen, a member of a learned profession, and an officer of an educational institution. When he speaks or writes as a citizen, he should be free from institutional censorship or discipline, but his special position in the community imposes special obligations. As a man of learning and an educational officer, he should remember that the public may judge his profession and his institution by his utterances. Hence he should at all times be accurate, should exercise appropriate restraint, should show respect for the opinions of others, and should make every effort to indicate that he is not an institutional spokesman.

31 同上, pp. 661.

32 修正前の報告書は, "Academic Freedom and Tenure," *The American Scholar*, Vol. 9, No. 4 (AUTUMN 1940) , pp. 417-420.

33 "Academic Freedom and Tenure," *AAUP Bulletin*, Vol. 53, No.2 (Jun.,1967) , pp. 246-247.

Academic Tenure

(a) After the expiration of a probationary period, teachers or investigators should have permanent or continuous tenure, and their service should be terminated only for adequate cause, except in the case of retirement for age, or under extraordinary circumstances because of financial exigencies.

In the interpretation of this principle it is understood that the following represents acceptable academic practice.

(1) The precise terms and conditions of every appointment should be stated in writing and be in the possession of both institution and teacher before the appointment is consummated.

(2) Beginning with appointment to the rank of full-time instructor or a higher rank, the probationary period should not exceed seven years, including within this period full-time service in all institutions of higher education; but subject to the proviso that when, after a term of probationary service of more than three years in one or more institutions, a teacher is called to another institution it may be agreed in writing that his new appointment is for a probationary period of not more than four years, even though thereby the person's total probationary period in the academic profession is extended beyond the normal maximum of seven years. Notice should be given at least one year prior to the expiration of the probationary period if the teacher is not to be continued in service after the expiration of that period.

(3) During the probationary period a teacher should have the academic freedom that all other members of the faculty have.

(4) Termination for cause of a continuous appointment, or the dismissal for cause of a teacher previous to the expiration of a term appointment, should, if possible, be considered by both a faculty committee and the governing board of the institution. In all cases where the facts are in dispute, the accused teacher should be informed before the hearing in writing of the charges against him and should have the opportunity to be heard in his own defense by all bodies that pass judgement upon his case. He should be permitted to have with him an adviser of his own choosing who may act as counsel. There should be a full stenographic record of the hearing available to the parties concerned. In the hearing of charges of incompetence the testimony should include that of teachers and other scholars, either from his own or from other institutions. Teachers on continuous appointment who are dismissed for reasons not involving moral turpitude should receive their salaries for at least a year from the date of notification of dismissal whether or not they are continued in their duties at

the institution.

(5) Termination of a continuous appointment because of financial exigency should be demonstrably bona fide.

(抄訳³⁴)

学問の自由と身分保障 1940年基本原則の声明

教職在職権は目的のための手段である。その目的は、(1) 教育と研究の自由、そして、大学外での活動の自由と (2) この専門的職業を有能な男女に魅力あるものにするのに必要な十分な経済的保障である。自由と経済保障、したがって、終身在職権は、大学が学生や社会に対する義務を遂行するのに欠くことができない。

「学問の自由」

(a) 教師は研究と成果の出版について完全な自由をもつ。金銭上の報酬のための研究は大学当局との了解に基づく。(b) 教師は教室内で担当科目を論ずる権利をもつ。しかし、科目と関係のない、論争になっている問題を導入しないように注意するべきである。大学の奉じる宗教などで学問の自由に制限が加えられる場合は、任命時に文書の形でその旨述べるべきである。(c) 大学教師は市民であり、大学の検閲や規律から自由であるべきだが、社会における特別の地位によって、特別の義務をもつ。彼は国民が自分の発言でその職業や大学について判断するかもしれないことを心に留め、いつも、正確で、自制し、他人の意見に敬意を表し、大学の代弁者でないことを示すための努力をするべきである。

「大学の終身在職権」

教師や研究者は、見習期間終了後は永久のあるいは継続的な在職権をもつべきである。年齢による引退や財政の逼迫による異常な状況による場合を除いて、その勤務は停止されるべきではない。この原則を解釈するにあたって、大学には次の行為が望ましい。(1) すべての任命の条件は文書で明示され、任命が完了する大学と教師双方がそれを所有する。(2) 見習期間は専任講師あるいはそれより高い地位で始まり、7年間を超えるべきではない。この期間はすべての高等教育機関での正規の勤務を含む。3年より長い期間を経て他の機関に移る場合は、新しい任命は4年以下であるという文書の形で同意するという条件に従う。もし教師が見習期間終了後勤務を停止するときは、少なくとも終了の1年前に文書で通告するべきである。(3) (ここは訳をそのまま載せる) 見習期間中も、教師は教授団の他のすべてのメンバーが持つ学問の自由を持つべきである。(4) 任命継続の根拠の消滅や任命期間の満期以前の解雇は、教授団の委員会と大学理事会の

34 以下の訳文に基づいて抄訳を作成した。メツガー、前掲書、「学問の自由の歴史Ⅱ」, pp. 661-663.

両者により考慮されるべきである。告発された教師は、審問会で告発内容を文書で知らされ、意見を述べる機会を持ち、自分が選んだ弁護人をもつことが許されるべきである。審問の完全な速記録が作られるべきであり、不適格であるとの告発の場合は、証言には教師の大学あるいは他大学の教師と他の学者の証言が含まれるべきである。継続的任命を保証されている教師の、道義的墮落ではないそれ以外の理由で解雇される場合は、解雇の通告より少なくとも1年間、給料を受け取るべきである。(5) 財政的逼迫による任命の停止は、その真実性が論証されるべきである。

4-4 声明の意味するもの—ことばについて—

ここでは、声明の意味するものと、本稿の課題である下級教員にとっての学問の自由と「tenure」について論ずる前に、英語の「tenure」の語意について検討しておきたい。

わが国でも「tenure」(テニユア)について論及した多くの論考があるが³⁵、そこでは大抵の場合、テニユアは「終身在職権」と訳され、下級教員に「任期制」があると通常理解されているアメリカの大学で、文字通りの意味で、終身で在職できる権限を意味する語として使用されている、あるいは、少なくともそう理解される形で表現されている。しかし、これは誤りではないが、「終身在職権」という語だけではテニユアの真の意味を表現したことにはならない。もしそうであるならば、それは、そこで議論されている「終身在職権」をもっている教師にのみ「学問の自由」を享受する権限があることを意味することになるであろう。「終身在職権」ということばだけでは、物理的に「終身」で在職できるとされる教員以外の教員、すなわち、下級教員の研究・教育活動の権限と身分保障を表すことはできない。また同時に、単に「終身」で在職する権限をもっているだけでは、職階(rank)に限らず、それをもつ教師が、以下に論ずる「テニユア」に支えられて「学問の自由」を享受できることにはならない。なぜなら、たとえ、終身で在職し得ても、他の職位に従属する関係にあれば、教師として、真の学問の自由は享

35 たとえば、a) 有本章、江原武一、編著、「大学教授職の国際比較」、玉川大学出版社、1996、pp.33-36、p. 161、p.228、pp.268～269; b) 江原武一、「現代アメリカの大学—ポスト大衆化をめざして—」、玉川大学出版社、1994、pp.168-169、p.154-155。ここでは(p.154-155)、AAUPの1940年の声明が日本人研究者の訳によって引用されているが、具体的な言及はない。c) 有本章、編著、「変貌する世界の大学教授職」、玉川大学出版社、第I部、第1章、pp.64-65; d) 山野井敦徳、編著、「日本の大学教授市場」、玉川大学出版社、2007、第5章、pp.137～138、pp.323; e) 加藤恒雄、「アメリカにおける非“tenure”制導入の試み—その意図とその後の経過—」、大学論集、31集、2000、pp. 49-63。

36 「tenure」の日本語への翻訳は困難な仕事と想像されるが、前掲書、ホフスタッター、「学問の自由の歴史I」および、メッガー、「学問の自由の歴史II」、の訳者代表である井門教授は、下巻(II)の解説の「訳語について」の(7)(pp. 728)で以下のように記している。「(7) また本書でもう一つ問題となるのが、tenureという用語である。テニユアが表面化してくるのは、II巻においてであるが、その時々によってこの用語が、単に教職保有権、在職権の意味で使用されていることもあれば、もっとつよく永久教職保有権を意味するところもあった。要するに、「正規の手続き」を経て採用された物は、「正規の手続き」なしには無断で解雇されてはならないという、教師の学問の自由を守るための最低の権利を意味しているが、こういう一般的な使い方でこの用語が使用されている箇所もあれば、講師(instructor, lecturer)、助教授(assistant professor)までは、三—七年の契約期間において雇用されるが、一定の業績を出して準教授(associate professor)以上になると、特別な事情でもないかぎり停年まで雇用されるという、雇用制度そのものを指すために同じ用語が使用されている所もありそれぞれに訳しちがえるのに神経を使ったつもりである。」この点は、以下の翻訳に十分に示されていると思われる。AAUPの声明の最終版において、訳者である新川健三郎、岩野一郎両教授は、「Academic Freedom」(学問の自由)の前の文「Freedom and economic security, hence, tenure, are indispensable to the success of an institution in fulfilling its obligations to its students and to society.」の「tenure」を「終身在職権」と訳している。しかし、その上の「Tenure is a means to certain ends; specifically: (1) Freedom of teaching and research

受できず、よって、それは「テニユアをもたない」ことになるからである³⁶。

以下考察するように、アメリカの大学・大学史の制度的文脈では、「テニユア」とは、アメリカの大学・カレッジの教授団構成員全員に与えられている、「他の同僚に従属しないで研究・教育を自律的に遂行し得る権限」を意味する。もしアメリカの大学において、下級教員は安定な身分ではない「任期」のある職で、その時期を成功裏に終了すれば、ある一定の「任期」すなわち有期で雇用される立場ではないところの、「終身」であり、「安定した」身分となってその職務を遂行できること、と理解されかねない「テニユア」の解釈がもしあったとすれば、それは、教授団全員の「学問の自由」の享受だけではなく、下級教員にとって十分に健全な教育・研究環境を提供し、それを制度的に保障しようとした20世紀半ば以降のこれまでの道のりにも大きな障害をもたらすことになったであろう。

4-5 声明の意義—下級教員にとって—

では次に、声明の意味と意義について具体的に考えていく。この声明は、実践的精神が自由に働くための土台ともいうべき「学問の自由」とそれを支える制度的装置³⁷とも言えるテニユアについて述べたアメリカ大学史上、画期的なものと言える。以下では、特に、「*Academic Tenure*」の文章（3）と（2）を中心にその重要性について考察する。

4-5-1 テニユアの意味

上で述べたように、この文（3）「During the probationary period a teacher should have the academic freedom that all other members of the faculty have.」は“「probationary period」にある教師も、その期間にはすでにない他の教師と同じ学問の自由をもつべきである”、と宣言している。条文（3）は「*Academic Tenure*」を定義した部分に書かれているが、「academic freedom」なる語句を含んでいる。その前に書かれた「*Academic Freedom*」のまさにその「academic freedom」という語句自体が

and of extramural activities, and (2) A sufficient degree of economic security to make the profession attractive to men and women of ability.」においては、文頭の「tenure」は「教職在職権」と訳されている。ここでの「教職在職権」とは、単に終身で在職する権限のみではなく、自律した研究・教育を遂行する権限を含む、教師であることにより持つべき本質的権限を表している語として原著者によって書かれ、それを訳者がそう認識されてこの訳語となったと筆者は理解する。また、「*Academic Tenure*」の最初の文（a）「After the expiration of a probationary period, teachers or investigators should have permanent or continuous tenure.」は、新川・岩野両教授の訳では（「学問の自由の歴史Ⅱ」, pp.663）「見習期間終了後、教師や研究者は、永久のあるいは継続的な在職権を持つべきであり」と、ここでの「tenure」は、その内容にふさわしく単に「在職権」と訳されている。（以上、下線は本稿筆者による）この二つの書は、アメリカの歴史や風土、そして教育制度などに深い理解と見識を持っていなければなし得ない訳業であると思われる。

37 酒井吉栄教授は、学問の自由のアメリカ的概念について分析し、それは、『たんなる知的な自由についての「実体的領域（substantive areas）」の承認においてだけでなく、また、その自由を保護するために企てられた一定の「制度的配慮（institutional arrangements）」にも反映されている。そして、この種の主な工夫が「テニユア制度（systems of tenure）」である。』と、テニユアを、自由を実現するための制度的配慮であると定義している。酒井吉栄、「学問の自由のアメリカの類型—とくにacademic due processとAAUPについて—」, 法経論集, 80号, 1976年, pp.1-26（一部）。酒井教授は、学問の自由について広範囲に渡って精緻な研究を行っており、本研究を行うにあたり、大いなる示唆を受けた。アメリカの学問の自由については、さらに以下の論考がある。「アメリカにおける教師の学問の自由」, 法経論集, 83号, 1977年, pp. 1-49; 同, 「アメリカにおける学問の自由・大学の自治研究序説—ハーヴァードの創立からAAUPの結成まで—」, 法経論集, 79号, 1975年, pp. 1-75。

「Academic Tenure」を定義する文章に使われている。このように、academic freedom と academic tenure は互いに分かちがたく結合されているが、声明全体では、下級教員（ここでは probationary period にある教員）が学問の自由（academic freedom）を持つ、そのような制度的保障（すなわち、テニユア）こそが、各教師それぞれの学問の自由を保障することになる、ということの意味していると解釈できる。

一方、「学問の自由の歴史Ⅱ」では、「probationary period」の訳語には「見習期間」が当てられているが³⁸、本稿では、これは「審査期間」としたい。「見習」の方が、教師自身が主体的に教育・研究等に関わっているという意味もあり、その点ではよいかもしれないが、「見習」にはまだ業務遂行に必要とされる十分な力量がない、という意味もあると思われる。しかし、この「終身で在職できる権限」としての「tenure」を与えるかどうかは、採用時から独立に研究室を構え、博士論文作成の指導を行っている現在のアメリカの大学の助教授のあり方を考えれば、これは7年以内に終身で在職できるかどうかの判断、すなわち、勤務する機関にふさわしい教師としての総合的な水準・資格を有するかどうかの、あるいはそこに達したかどうかの判断であるから、「probationary period」には、本来「審査期間」ということばが、内容的によりふさわしいのではないだろうか。しかし、この「審査」は、上位職にある教師（senior faculty）による干渉や監督を含意するものではまったくない。

以上、整理すれば、条文（3）は、「審査期間中も、教師は、教授団の他のメンバーがもつ学問の自由を持つべきである」となる。すなわち、これは「新規採用の助教授も専任講師（instructor）も、研究・教育を遂行するにあたり、准教授や教授がもつ権限と全く同じ権限を持つべきである」と宣言していることになる。すなわち、テニユア（tenure）とは、職階の異なる各教師が、互いに「not tied with anyone in any way」（誰にも依存あるいは従属することなく、教育・研究活動を遂行する権限をもつこと）を意味している³⁹。より具体的にこれを現代のアメリカの大学の研究体制の脈絡で読めば、専任講師⁴⁰や助教授は、1）彼らの希望に基づく大学院生の研究室受け入れの自由（Research Assistant = 研究助手としての大学院生に支払う給与との関係で、教員自ら

38 メツガー、前掲書、「学問の自由の歴史Ⅱ」, p. 661-663.

39 Stephen F. Nelsen教授よりの私信。テニユアについてご教示いただいたウィスコンシン大学化学科のStephen F. Nelsen教授に厚くお礼を申しあげます。また、この問題については、以下の拙稿も参照されたい。赤羽良一、「大学院博士課程修了後の職業選択と博士研究員」、高崎経済大学論集、第60巻、第4号、池野正晴教授退職記念号、2018, pp.1-23; 赤羽良一、「博士研究員を考える」、光化学、Vol. 46, No.1, 2015, pp. 50-51; 赤羽良一、「テニユア」、大学事典、児玉義仁（代表）、赤羽良一、岡山茂、川島啓二、木戸裕、斉藤泰雄、館昭、立川明、編、平凡社、2018, pp.663-664; 赤羽良一、「日本の博士研究員を考える—制度的立場から—」、青淵、平成30年10月号、pp.24-26; 赤羽良一、「日本の博士研究員を考える—大学教員のあり方との関係から—」、青淵、平成31年2月号、pp.32-34.

40 化学科など、理系分野では、1960年代までinstructorでの採用はあった。たとえば、ウィスコンシン大学の著名な有機化学者Howard W. Whitlock, Jr., 教授は、1960年にウィスコンシン大学化学科に講師（instructor）で採用され、1961年に助教授となった。同じ時期に、ウィスコンシン大学では他にも二人の教員がinstructorで採用され、3人とも1年ほどで助教授に昇任している。詳細は調査しないと不明であるが、当時は、全員ではないかもしれないが、ウィスコンシンのような研究大学では、最初はinstructorで採用される場合が多かったようである。Badger Chemists, A Newsletter from Department of Chemistry of the University of Wisconsin-Madison, Newsletter 9 (Winter 1961). なお、ウィスコンシン大学化学科では、遅くとも1965年以降、新任の下級教員は全員助教授で採用されている。現在では、研究大学の理系分野ではinstructorでの採用はないと思われる。

がもつ研究費上の制約はある）、2）NSF（National Science Foundation）⁴¹などのフェローシップを持つ博士研究員の受け入れの、そして、自らの研究助成金で給料を支払う博士研究員の採用の自由、また、以下の3）～5）はアメリカの標準からいえばきわめて自然なことではあるが、3）実験室ではなく、共用ではない、専用の居室（office）を与えられる権限、4）研究実験遂行に必要な実験室を与えられる権限、5）授業や研究遂行に必要な共通施設・設備に完全にアクセスする権限、6）1）から当然ではあるが、大学院生の博士論文作成のための、他教員から独立した、指導の権限をもつことが保障される、ということである。そしてアメリカの研究大学ではこれらは完全に実現されている^{42、43}。

4-5-2 審査期間「7年」の意味するもの

同様に、宣言文（2）の「審査期間は7年を超えるべきではない」（the probationary period should not exceed seven years.）も重要な意味を持つ。7年を超えないという意味は、審査による「永久の」（permanent）在職権を得るまでに、必ずしも7年を待つ必要はないということを意味していよう。つまり、終身在職権を持つ准教授に昇任するには、必ずしも7年は必要とせず、教授団の判断で2～3年でも昇任することができる、ということもこの文は示している。さらに、この宣言全体を読めば明らかなように、審査「期間」は文字通り「有期」であるが、上記のように、この期間は、7年は超えることはない、つまり、長くて7年経過し、審査期間を成功裏に終了すれば、同一機関では「必ず」昇任するということを意味している。つまり、この宣言における審査期間というのは、職を辞さなくてはいけない任期（期間）なのではなく、多くの場合、昇任を伴い、昇任した場合は初めから終身で在職する権限を与えられた場合と同じことになる、そのような任期である。

41 NSFについては、たとえば、a) 赤羽良一、「全米科学財団」、大学事典、児玉義仁（代表）、赤羽良一、岡山茂、川島啓二、木戸裕、斉藤泰雄、館昭、立川明、編、平凡社、2018、pp.555-556; b) <https://www.nsf.gov>.

42 なお、本稿の執筆過程で、高城和義教授が、その著「アメリカの大学におけるパーソンズ」（日本評論社、1989）の中で、パーソンズが、本稿で述べた「テニュアとは、職階に関係なく、教員が誰にも依存しないで、研究・教育を遂行する権限をもつこと」と同様な趣旨の記述をしていることを指摘していることに気づいた。高城教授はその著書の中で、「パーソンズらがテニュア概念を、テニュアをもたない教員や院生・学生にも適用すべく、再定義していることは、すでに紹介した（本書、第二章）。特定期間に限られているとはいえ、院生・学生・テニュアをもたない教員はすべて、重大な過失がないかぎり、大学構成員としての地位と特権を奪われることはないという意味で、テニュアをもっているというのであった。」と述べている。（高城、p.224）。また、上の文で（本書、第二章）とあるのは、『テニュアをもっている教員は、「重大な違法行為」を犯さないかぎり、大学構成員としての地位を、定年まで保証されている。だが、テニュアをもたない教員や学生もまた、「特定期間内に限定されている」とはいえ、その期間内であれば、重大なルール違反がないかぎり、大学構成員としての地位と特権とを、奪われることはない。』の『』の間の部分である。（pp.72）この部分は、パーソンズ原書の訳（まとめ）なのか、高城教授自身の文なのか、必ずしも明瞭ではない。なお、パーソンズ原著は、Talcott Parsons, Gerald M Platt, with the collaboration of Neil J. Smelser, Editorial Associate: Jackson Toby, *The American University*, Harvard University Press, Cambridge, 1973.と思われるが、訳の底本の版、出版年等は不明である。

43 管見の限り、1940年のAAUPの声明の「Academic Tenure」の条文（3）に言及している論考は以下の通りである。a) 高城和義、「アメリカの大学とパーソンズ」、日本評論社、1989年、第4章、学問の自由とパーソンズ、pp.140-141; b) 高木英明、「アメリカにおける学問の自由と大学の自治」（アメリカ高等教育に関する研究報告-3-大学の研究・教育体制の研究（高等教育総合研究・比較研究部門研究報告-3-））、国立教育研究所紀要、84巻、1974年3月、pp.5-25; d) 高木英明、アメリカ大学教授連合（AAUP）の結成とその後の展開—大学の自由との関係で—、京都大学教育学部紀要、XXIV、1978、pp.21-34; e) 酒井吉栄、前掲論文「学問の自由のアメリカ的類型」、pp.8-9.

5. まとめ

5-1 声明とアメリカの大学

1940年にAAUPとAACの共同で出された学問の自由と身分保障に関する声明は、今日の多くの大学・カレッジでその精神が受け入れられている⁴⁴。助教授、准教授、教授と教授職に階層性はあるが、これは各段階の教授職がもつべき研究者・教育者としての到達度（機関によって基準は異なる）を示すのみで、本質的な教育・研究上の権限において差があるわけではない。およそ、下級教員は将来にわたって、各機関で勤務し、その機関に貢献するべく採用されるのであるから、下級教員が上位の職にある教員より教育・研究のための環境が劣り、その権限が弱い、あるいはない、となどということは意味をなさず、制度としてありうべからざることである。これを実現しているのがアメリカの大学制度であるといえよう。

では、それは、いかにして達成されたのであろうか。また、なぜそのような制度をアメリカは作っていったのであろうか。その詳細を明らかにするためには、アメリカの風土、歴史、社会についての深い考察を必要とし、それは、はるかに本稿の範囲を超える問題である。しかし、少なくとも次のことだけは言えるであろう。すなわち、アメリカの大学では、一つの研究グループ内に複数の教員がいる体制を構築することはなかったということである。各教師が、職階に関係なく個人で、自律して研究グループを組織する、そのことにこそ、アメリカの大学の研究制度のもっとも大きな特徴があるといえよう。この下級教員時代からの自律性は、上で見たように、この声明文（3）に余すところなく示されていると言えるのではないだろうか。

最後に、1940年の声明の前文最後にある、「大学外での活動の自由」(freedom of extramural activities)について付言したい。「大学外での活動」には、大別して、政府や自治体など、学外の組織で直接発言し、また活動する場合と、直接活動しなくとも、大学外の機関あるいは組織が自らの研究・教育活動の遂行に大きくかかわる場合とが考えられる。後者の活動の一つに、外部機関からの助成金(extramural grant)を文字どおり外部から取得して、それによって研究活動を学内で遂行していくというアメリカの大学教師の重要な使命がある。アメリカでは、毎年研究費が大学内で予算として用意されて、それが教師に配分されるという仕組みは、基本的にはない。よって、下級教員も含め全ての教師は、常に外部の機関に働きかけて、資金の必要な研究・教育を行っていかなくてはならないし、場合によっては、その機関から給与の支払いを受け、機関の研究者として学内で研究活動を行うことになる⁴⁵。これは本質的に自由である。教師のこの

44 1940年のAAUPの声明を承認している学術団体については、高木英明、前掲論文、「アメリカ大学教授連合(AAUP)の結成とその後の展開」pp. 27, 承認している学術団体の情報は、以下を参照。“Front Matter,” *AAUP Bulletin*, Vol. 59, No. 2 (Jun., 1973), pp. 132.

45 赤羽良一、前掲論文「大学院博士課程修了後の職業選択」、高崎経済大学論集、第60巻、第4号、池野正晴教授退職記念号、2018, pp.1-23.

ような行為なくしてアメリカの研究大学は存立しえない。アメリカの大学教師が現在享受しているこの自由も、その起源は、1940年の声明の中の「Tenure is a means to certain ends; specifically;(1)Freedom of teaching and research and of extramural activities（以下略）」「教職在職権³⁶は目的のための手段であり、大学外での活動は自由であるべきであるという、その目的を達成するためにテニユア（教職在職権）がある」という宣言にはっきりと見いだすことができるといえよう。

5-2 むすびにかえて

以上、アメリカの大学におけるテニユアについて、特にその下級教員にとっての意味と意義について考察してきた。アメリカの研究体制はこのテニユアに支えられていると言っても過言でない。では、日本や世界の大学はいかなる制度的しくみを持って、その学術研究体制を維持し、さらに発展させようとしているのであろうか。日本では、明治26年に帝国大学に一講座一教授の「講座」が導入され⁴⁶、それが大正15年の制度改革で一講座複数教員の「講座制」に変わって⁴⁷、戦後も講座制が最近まで維持されてきた。現在も理系研究室、特に実験系分野では、講座制に由来する研究グループ制を取っている大学が多いと思われる。そのシステムそのものが悪いわけでは必ずしもなく、それは日本の学術の発展に大きく貢献してきた。また、日本に限らず、それぞれの国の大学には固有の歴史と風土を背景にしてできあがった大学の制度があり、外国のシステムをそのまま模倣してそこに移入しようとしても、すぐには十分には機能はしないであろう。アメリカの制度を、いわば、そのまま日本に移入したとも言える博士研究員の制度がよい例である。研究室内の教員や他の研究スタッフとの関係や、博士研究員の大学内での位置付けも明瞭になっていず、それらは解決すべき大きな課題となっている⁴⁸。しかし、世界の大学制度は確実に変化しているように思われる。ドイツも長き伝統であった教授資格試験が教授になるためには必須でなくなり、ジュニア・プロフェッサーなど、アメリカの下級教員の性格を模した教授職を創出し、下級教員のキャリア・パスの透明化・可視化をはかっている⁴⁹。日本の大学の下級教員（Junior Faculty）である助教職には、このようなキャリア・パスの制度設計がほとんどまったく見られない。それは、助教職の教育・研究上の権限が明文化されておらず、何をどのように達成すればいつ昇任でき

46 a) 寺崎昌男, 講座制の歴史研究序説, 「増補版 日本における大学自治制度の成立」, 補編, 二, 評論社, 2001年, pp. 371-411; b) 海後宗臣, 寺崎昌男, 大学教育<戦後日本の教育改革 第九巻>, 第2章, 第5節, pp.145-171; c) 赤羽良一, 「中世大学と講座」, 「有給教授職と講座」, 「教師の階層化と講座」, 「教師と講座—その影響」, 「欧米大学教授職の現在」, (以上, 項目「講座」内) 大学事典, 児玉義仁(代表), 赤羽良一, 岡山茂, 川島啓二, 木戸裕, 斉藤泰雄, 館昭, 立川明, 編, 平凡社, 2018, pp.409-411; d) 赤羽良一, 「日本の教授職とその未来」, 同上, pp. 412.

47 東京大学百年史, 通史 二, 東京大学出版会, 1985, pp.260-273.

48 赤羽良一, 前掲論文, 「大学院博士課程終了後の職業選択」, 高崎経済大学論集, 第60巻, 第4号, 池野正晴教授退職記念号, 2018, pp.1-23.

49 a) Jurgen Enders, "A chair system in transition: Appointments, promotion, and gate-keeping in German higher education," *Higher Education*, 41, pp. 3-25, 2001; b) 「木戸裕, ドイツにおける大学教授職をめぐる諸問題—その任用システムを中心に—」, 日本語リテラシーと高等教育, 高崎経済大学奨励研究費成果報告書(平成30年度), 高崎経済大学, 2019, pp. 205-256.

るかなどの規則も、まったく制定されていないからである⁵⁰。「日本で大学教授になるには」という問いに答えるための原則を、今後日本の大学は作っていく必要があるのではないだろうか。その実現には、本稿で議論したAAUP・AACの声明とそこにあるテニユア概念が大きな導き手となるに違いない。

(あかば りょういち・高崎経済大学経済学部非常勤講師)

50 わが国のテニユア・トラック制については別に論じる機会を持ちたいと考えている。

Academic Tenure in American Research University. The Role and Significance for Junior Faculty

Akaba Ryoichi

Summary

The present paper deals with the role and significance of academic tenure for junior faculty in American research university. Although the academic profession in the United States has a solid hierarchy in which the rank of professor is divided into three titles such as Assistant and Associate and Full Professors, to the members of junior faculty, too, is equally guaranteed academic freedom that allows them to perform their own research and teaching without tying with any faculty members in institutions where they work. That freedom would be fully realized by academic tenure that is a means to enable the faculty to achieve the goals of free teaching and research in their own institutions and of free extramural activities. With the background described above in mind, this work will focus on the following two things: (1) To outline the process in which professors with long-term or permanent appointments supplemented or even replaced the short-term tutors who were almost only teaching staffs in seventeenth to early eighteenth centuries in American colleges, and how the hierarchy having several ranks of professorships developed; (2) To analyze the 1940 statement of **Academic Freedom and Tenure** by the American Association of University Professors that declared academic freedom and academic tenure that would secure, as an institution, the freedom to function. Special attention was paid to the meaning and its significance to the junior faculty of Article 3 in *Academic Tenure*, saying that *“during the probationary period a teacher should have the academic freedom that all other members of the faculty have.”* Based on the analyses of the results from 1) and 2), we conclude that the freedom and economic security, and hence, tenure, that junior faculty in American research universities enjoy at present time, have originated from the spirit designated in Article 3 in the Declaration. Implication of the present work to the Japanese university system and to the academic profession, especially to the members of the junior faculty, will also be briefly described.